

2020 東京オリンピック・パラリンピックのスポーツ・レガシー に関する一考察

A study on the sport legacy of the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic

北島 信哉¹⁾
Shinya KITAJIMA

概要

本研究は、2020 東京オリンピック・パラリンピックのスポーツ・レガシーを分析するための視点を整理し、課題を検討することを目的とする。そのため 2020 東京オリンピック・パラリンピックの新規恒久施設を有している自治体のスポーツ推進計画を事例とした。研究の結果、特徴として地域のスポーツ実践において、する、みる、ささえるの視点からの競技施設の活用、地域の実情に応じた競技力向上に関する取組の方針が明らかになった。今後の自治体におけるスポーツ・レガシーの検討において、施設運営の健全化、地域におけるスポーツ振興拠点としての施設の在り方が課題としてあげられるであろう。

キーワード：オリンピック，パラリンピック，レガシー，スポーツ推進計画

Abstract

The purpose of this research is to organize perspectives and examine issues for analyzing the sport legacy of the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic. For this reason, the sports promotion plan of a municipality that has new permanent facilities for the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic was used as an example. As a result of the research, it was clarified that the characteristics of local sports practice are the use of competition facilities from the viewpoint of playing, viewing, and supporting, and the policy of efforts to improve competitiveness according to the actual situation of the region. In the future examination of sports legacies in local governments, the issues to be raised will be the soundness of facility management and the role of facilities as sports promotion bases in the region.

Keywords : Olympic, Paralympic, Legacy, Sports promotion plan

1. 問題の所在と背景

2020 年開催の東京オリンピック，パラリンピック（以下「2020 東京大会」）が 1 年延期され，2021 年夏に開催された。この 2020 東京大会は，コロナ禍で開催され，オリンピックでは，金 27 個，夏冬通じて歴代最多 58 個のメダルを獲得した。またパラリンピックは，金 13 個を含む 51 個のメダル獲得という結果であった。しかしながら，この大会開催を巡り，新国立競技場建設問題，大会エンブレム問題，大会の延期，女性蔑視発言，無観客開催というような多様な課題が明らかになった。またコロナ禍での開催について，石坂（2022, pp.17）は，賛否の中，開催された 2020 東京大会について，「この大会が成し遂げたものは何なのか

¹⁾ 共栄大学 国際経営学部

を批判的に問うことが重要」と指摘している。

2020 東京大会は、オリンピック 33 競技 339 種目、パラリンピック 22 競技、539 種目の競技が行われることに伴い、(東京都, 2022, pp.10), 2020 東京大会開催を契機に新設の競技施設が建設されたが、大会後の後利用の不透明性と経営の黒字化の課題が指摘されている。

オリンピック開催の過去事例から、競技場の大会後の利用問題や自治体での財政負担の問題も報告されている。(山本, 2014, pp.51-52) は、長野五輪後の市債残高推移から市財政への長期にわたり苦しんでいる点を指摘している。この 1998 年長野大会の競技施設マネジメントについて、大会の剰余金を基にした助成金が施設経営の負担を軽減していた半面、助成金終了後に施設維持が困難となり、使用中止となった施設の存在も明らかにされている(北島, 2020)。

オリンピック・パラリンピックを契機として建設された競技施設について、石坂(2022, pp.15)は、「巨額の建設費をかけた競技場の後利用の問題も以後数十年かけて検証を続ける必要がある。」と指摘している。

このようなオリンピック開催が国や開催都市に与える影響や効果について、間野(2013, pp.34)は、いかにオリンピックのレガシー(遺産)を次世代への継承できるかが、国際オリンピック委員会(以下「IOC」)が最も重要と考えるテーマの一つであるとしている。このレガシーという単語であるが、「遺産」と訳されることが一般的である(間野, 2013, pp.35)。

オリンピックにおけるこのレガシーは、オリンピック憲章の中で、「オリンピック競技大会の有益な遺産を、開催国と開催都市が引き継ぐよう奨励する」としている(公益財団法人日本オリンピック委員会, 2021, pp.14)。そして、IOCがこの「レガシー」を「21世紀のオリンピック開催・存続に正当性を与えるコンセプト」として21世紀に掲げている(小澤ほか, 2016, pp.17)。2000年代から国際オリンピック委員会がオリンピック競技大会招致において、レガシーの概念を推進することになり、2012年大会時の立候補都市が作成する招致ファイルの必須項目であるとしている(荒牧, 2021, pp.65)。

荒牧(2013, pp.1)は、オリンピック招致、開催で注目されたレガシー(遺産)の概念について「多様な概念であるが、オリンピック競技大会を一過性の経済効果だけでなく、長期的な観点からみた都市の持続可能な発展を目指して考えられたものである」と指摘している。舛本ほか(2014, pp.99)は、このレガシーについて、有形(tangible)の経済効果、観光、インフラ整備と無形(intangible)のスポーツ振興、スポーツ政策、教育、イベントがもたらす精神的な影響というものを指摘し、「その範囲は幅広く、区別も難しい」と述べている。また金子(2018, pp.3)は、これまでのレガシーは、ハードレガシー、ソフトレガシーについて言及されているもの、「スポーツ参加の促進や競技力向上、スポーツ文化の発展を意味する<スポーツ的レガシー(sporting legacy)>に置かれることは少ないように思われる。」と述べている。

国内のレガシー研究は、2020東京大会のホストタウンがソフトレガシーに与える影響(松橋, 2021)は報告されている。しかしながら国内で開催されたオリンピック・パラリンピックにおけるスポーツ・レガシーに関する研究は、散見されない。そして、後藤(2017, pp.8)は、「一方的なオリンピック(パラリンピック)・レガシーを模索するだけでなく、これまで地域で実践されてきたスポーツ・レガシーを捉え返すことも必要」と指摘している。

後藤(2017, pp.7)は、地域でのスポーツとオリンピック・パラリンピックの関係を「グローバル-ローカル、みる-する、非日常-日常とまさに対極的な位置関係として捉えられる」と述べている。また後藤(2017, pp.7)は、対極に位置するオリンピック・パラリンピックと地域でのインフォーマルなスポーツ実践がみてとれる。また人々のスポーツ実践の位置づけを経済性と公共性の2軸とするの四象限の中で捉え直し、「地域でのスポーツ実践の量的拡大、制度化、顧客化という一定の動きを描出することができる」としながら、東京から地域を変えるという視点は、地方と大きな落差を生じる可能性を指摘している(後藤, 2017, pp.7)。

2020東京大会のレガシーについて、東京都は、2020東京大会新規恒久競技会場として、東京都内に6か所、東京アクアティクスセンター(江東区)、海の森水上競技場(江東区)、有明アリーナ(江東区)、カヌー・

スラロームセンター（江戸川区）、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場（品川区／大田区）、夢の島公園アーチェリー場（江東区）が建設された（東京都，2018，pp.61）。また東京都スポーツ推進総合計画の政策指針03，スポーツを身近でできる場の確保の今後の方向性において、「都民が身近な場所でスポーツ活動が行えるよう，既存の都立スポーツ施設や2020東京大会の競技施設を適切に管理運営するとともに，区市町村のスポーツ施設整備を支援」との方向性が記されている（東京都，2018，pp.59）。今回の2020東京大会を契機として新設された競技施設は，競技開催自治体に大会後も存在し，そこで暮らす住民の方の日常のスポーツ活動に影響を及ぼす可能性は否定しえない。自治体は，この競技施設を活用したスポーツ推進を計画すること，同時に2020東京大会後の後利用の課題に直面することが予想される。このような施設は，大会後に地域に常設され，長い年月をかけて，地域住民のスポーツ参加や競技力向上，スポーツ文化の拠点となるレガシー（遺産）となる可能性がある。金子（2018，pp.18）は，ロンドン大会のスポーツ的レガシーを分析し，2020東京大会の評価の在り方を課題として指摘している。

そのため本研究では，この2020東京大会開催都市におけるスポーツ・レガシーを金子（2018，pp.3）の「スポーツ参加の促進や競技力向上，スポーツ文化の発展」と定義する。

また本研究では，後藤（2017）の対極的な地域のスポーツ実践とオリンピック・パラリンピックの関係をふまえ，2020東京大会を契機に新設された競技会場のある自治体を事例とする。特に地域スポーツの政策の視点から，自治体のスポーツ推進計画に着目し，2020東京大会後のスポーツ・レガシー（スポーツ参加の促進，競技力向上，スポーツ文化の発展）を分析するため視点を整理し，課題を検討することを目的とする。

2. 研究方法

2.1 調査対象

2020東京大会を契機とした新設恒久競技会場一覧は，表1の通りである。これらの競技会場から今回の研究では，2020東京大会の新設恒久施設の6施設中4施設を有している江東区を対象とする。また江東区と同様，スポーツ推進計画を策定している自治体から，比較対象として品川区，大田区を選定した。これらの自治体のスポーツ推進計画の内容から「レガシー」，「スポーツ・レガシー（①スポーツ参加の促進，②競技力の向上，③スポーツ文化の発展）」に関する内容を抽出する。2020東京大会の新設競技施設を有している自治体として，江戸川区も対象となるが，スポーツ推進計画を策定しておらず，本研究においては，分析対象としていない。

表1 2020東京大会の新設恒久競技施設

| 施設名 | 所在地 |
|-------------------|---------|
| 東京アクアティクスセンター | 江東区 |
| 海の森水上競技場 | 江東区 |
| 有明アリーナ | 江東区 |
| 夢の島公園アーチェリー場 | 江東区 |
| カヌー・スラロームセンター | 江戸川区 |
| 大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場 | 品川区／大田区 |

出典：東京都スポーツ推進総合計画を基に筆者作成

2.2 分析方法

スポーツ・レガシーを金子(2018, pp.3)の「スポーツ参加の促進や競技力向上, スポーツ文化の発展」と定義し, 自治体のスポーツ推進計画の内容について以下の点に関する用語の掲載箇所を明らかにする。具体的には, スポーツ・レガシーの特徴を明らかにするうえで, スポーツ推進計画の「レガシー」, 以下のスポーツ・レガシーを構成する用語の掲載箇所を分析対象とする。

① スポーツ参加の促進

本研究では, スポーツ参加の促進を, 「人々のスポーツ行動の成立・維持・発展を目指して, 体育・スポーツ事業を合理的・効率的に営む活動」とする(柳沢ほか, 2017, pp.3)。具体的には, スポーツを通じた豊かな生活の実現に向けた1.「スポーツを行う」2.「スポーツをみる」3.「スポーツを支える・創る」というスポーツとの3つの関わりをスポーツ参加とする(柳沢ほか, 2017, pp.6-7)。

② 競技力向上

競技力向上は, スポーツの発展の2つの方向性の一つとして, 「人間能力の限りない可能性に挑戦し, 技術や記録の向上を追求する」を『競技化・高度化』とし(清水, 2017, pp.14), この点を競技力の向上とする。競技力向上は, 競技レベルにとらわれないスポーツ参加者が対象となる。そのため本研究では, スポーツ推進計画における, 地域住民からトップアスリートに関連する事業を対象とする。

③ スポーツ文化の発展(競技施設運営)

本研究では, スポーツ文化の発展の定義を, スポーツ文化の構成要素である観念文化, 行動文化, 物質文化の(菊, 2020, pp.4)中から, 「運動を発揮させたり, させやすくしたりする物的条件としての施設や用具などの事物の体系(物質文化)」(菊, 2020, pp.4)を対象とする。本研究における, 物質文化は, 2020東京大会を契機に新設された事例自治体の恒久競技施設とし, スポーツ推進計画における競技施設運営に関する内容を分析対象とする。

3. 結果

3.1 自治体のスポーツ推進計画におけるレガシー

新設競技会場として, 江東区に有明アリーナ, 有明体操競技場, 青海アーバンスポーツパーク, 海の森水上競技場, 夢の島公園アーチェリー場, 東京アクアティクスセンターが建設された。このような2020東京大会の競技施設が建設された自治体のスポーツ推進計画の文中に「レガシー」がどのように掲載されているかを明らかにした。スポーツ推進計画の1. 基本理念に「東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを活用しながら伝統的に受け継がれてきた下町人情や発展を続ける臨海部など区の魅力・強みを生かし」と記され, 江東区は「スポーツが熱いまち 江東区」を基本理念としている(江東区, 2020, pp.24)。

スポーツ推進計画の本文中, 「レガシー」の記載は, 第1章の計画策定の考え方の文中, 「東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツ振興のロードマップとして, 有形・無形のレガシーを残し, 誇りあるスポーツ環境の創造」への取り組みが記されている(江東区, 2020, pp.2)。

第2章, 江東区の現状と課題の中, (2) 江東区長期計画の取組方針の1. 区民のスポーツ活動の促進において, 「ソフト面におけるオリンピック・パラリンピックのレガシーを活用し, 区民のスポーツに対する意識向上を図るとともに, 関係団体が蓄積した知識・技能・経験を活かし, 区民のスポーツ活動の促進に取り組めます。」と記されている(江東区, 2020, pp.9)。スポーツ推進に関する調査は, 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーの5つの中で, 「街づくり・持続可能性」の回答割合が62.1%と一番多い結果であった(江東区, 2020, pp.17)。

第3章, 具体的な施策展開, 基本目標1. スポーツに親しむきっかけづくりの拡充, 施策展開3. 東京2020オリンピック・パラリンピックレガシーの活用として, 区が2020東京大会競技施設を活用したスポー

ッをしやすい環境整備が記されている。主な取組として、「競技施設等との連携」、「障害者のスポーツ環境の充実」、「トップアスリートに触れる機会の充実」が記されている（江東区，2020，pp.29）。

3.2 自治体のスポーツ推進計画におけるスポーツ・レガシー

3.2.1 スポーツ参加の促進

江東区スポーツ推進計画（令和2年度～令和6年度）の基本理念は、「スポーツが熱いまち 江東区」を掲げ区民の誰もが、身近な場所で気軽にスポーツに親しみ、活気あふれる地域社会の実現を目指すとしている。この基本理念のもとに、1. スポーツに親しむきっかけづくりの拡充、2. スポーツをより身近に感じられる環境の充実、3. スポーツに関わる人材・組織の育成と連携・協働の取組みの推進、4. スポーツを通じた地域コミュニティの活性化の基本目標が掲げられている（江東区，2020，pp.25）。

江東区スポーツ推進計画と連携する江東区長期計画では、個性を尊重し、活かしあう地域社会づくりの「14 スポーツを楽しめる環境の充実」にオリンピック・パラリンピックに関する事項は示されている。取組方針1は区民のスポーツ活動の推進である。この中で「ソフト面におけるオリンピック・パラリンピックのレガシーを活用し、区民のスポーツに対する意識向上を図るとともに、関係団体が蓄積した知識・技能・経験を活かし、区民のスポーツ活動の促進に取り組みます。」と記されている（江東区，2020，pp.9）。

スポーツ実施率に関して、江東区スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を、2019年の43.5%から2024年の65%にすることを目標としている（江東区，2020，pp.24）。

基本目標の1. スポーツに親しむきっかけづくりの拡充の施策は、施策展開1. 「スポーツを気軽に楽しめる機会の創出」、施策展開2. 「スポーツを通じた心身の健康づくり」、施策展開3. 「東京2020オリンピック・パラリンピックレガシーの活用」としている。施策展開1のスポーツを気軽に楽しめる機会の創出は、子ども、働き盛り・子育て世代、高齢者、障害者のスポーツ推進を主な取組としている（江東区，2020，pp.28）。施策展開2のスポーツを通じた心身の健康づくりは、区民が気軽に取り組めるスポーツによる健康づくりやスポーツによる子どもの心身の健全育成や健康づくり、介護予防、スポーツ習慣の定着に向けた取組について記されている（江東区，2020，pp.29）。

基本目標2. スポーツをより身近に感じられる環境の充実は、①「する」スポーツ環境の充実、②豊かな水辺を生かしたスポーツの推進、③効果的な情報発信としている（江東区，2020，pp.30-31）。

基本目標4. スポーツを通じた地域コミュニティの活性化の施策展開1. 「スポーツを通じた交流の促進」の主な取組として、する、みる、ささえるスポーツの視点から、「年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず、スポーツを通じた交流から互いを理解し、尊重する共生社会の実現」に向けた取組が記されている。

主な取組は、「障害者のスポーツ実施に対する理解促進」が掲げられ、パラリンピック競技等の体験事業が示されている（江東区，2020，pp.34）。また施策展開3. 「『みる』・『支える』スポーツ環境の充実」に、トップチームスポーツチームとトップアスリートとの連携による観戦機会等のスポーツを通じた地域活性化、区実施のスポーツイベントにおけるボランティア活動促進が記されている（江東区，2020，pp.35）。

3.2.2 競技力向上

スポーツ推進計画、基本目標3のスポーツに関わる人材・組織の育成と連携・協働の取組みの推進の施策展開3. トップスポーツチーム・トップアスリートとの連携強化が示されている。その主な取組として、競技力向上に向けたトップアスリートから指導を受けることが可能なスポーツイベントや教室事業の実施があげられている（江東区，2020，pp.33）。

3.2.3 スポーツ文化の発展（競技施設運営）

江東区は、2020東京大会の競技会場として使用された。恒久施設として、有明アリーナ、海の森水上競技場、夢の島公園アーチェリー場、東京アクアティクスセンターがある。大会時の仮設競技場として、有明

体操競技場(体操, ボッチャ), 有明アーバンスポーツパーク(自転車, スケートボード), 青梅アーバンスポーツパーク(スポーツクライミング, バスケットボール(3×3), 5人制サッカー), 海の森クロスカントリーコース(馬術)が建設された。既存施設である有明テニスの森(テニス, 車いすテニス), 東京辰巳国際水泳場(水球)も2020東京大会時に競技会場として使用された(江東区, 2020, pp.10)。区の長期計画における取組方針2はスポーツのしやすい環境の整備である。具体的には, 「オリンピック・パラリンピックの競技施設を活用し, スポーツのしやすい環境の整備」に取り組むことが記されている(江東区, 2020, pp.9)。

スポーツ推進計画では, 基本目標の2. スポーツをより身近に感じられる環境の充実の施策展開1. 「する」スポーツ環境の充実, 2. 豊かな水辺を生かしたスポーツの推進, 3. 効果的な情報発信としている(江東区, 2020, pp.30-31)。豊かな水辺を生かしたスポーツの推進では, 「オリンピック・パラリンピック競技をレガシーとして活用し, 水辺のスポーツの普及振興」に取り組むことが示され, 主な取組は, 2020東京大会で新設された海の森水上競技会場を活用し, カヌー体験のイベント, 大会の実施により水辺のスポーツ普及を図ることが記されている(江東区, 2020, pp.31)。

東京2020オリンピック・パラリンピックレガシーの活用として, 区が2020東京大会競技施設を活用したスポーツをしやすい環境整備を掲げ, 区民が多様なスポーツに取り組むことができるよう「競技施設等との連携」, 競技施設を活用した「障害者のスポーツ環境の充実」, 「トップスリーとに触れる機会の充実」が記されている(江東区, 2020, pp.29)。

3.3 自治体間の比較

これまで江東区のスポーツ推進計画の取組みを整理した。2020東京大会を契機に新設された競技施設を持ち, スポーツ推進計画を策定している自治体(品川区, 大田区)を比較対象として, スポーツ推進計画の内容をスポーツ・レガシーの視点から整理することとした。その結果は, 表2, 3, 4の通りである。

3.3.1 品川区のスポーツ推進計画

スポーツ参加促進に関する項目として, スポーツ推進計画の基本目標1. 誰もがスポーツに親しめる機会づくりの中で, (1)子どものスポーツの推進が掲げられている。その中で①スポーツの魅力を感じられる機会の充実として, 品川区で開催競技(ビーチバレーボール, ホッケー), 応援競技であるブラインドサッカーの観戦, アスリートとの交流を掲げています。具体的には, 小中学生等を対象にトップレベルの競技観戦ツアーを事業例としている(品川区, 2021, pp.50)。

障害者スポーツの推進として, ①障害者が継続的に活動できる場の充実, ②障害の種類や程度に応じて参加できる機会の充実, ③障害者スポーツへの関心を高める取組みの推進が掲げられている。この中で, 障害者スポーツへの関心を高める取組みとして, パラリンピック競技種目の体験, 観戦から競技への関心を高め, 障害の有無に関わらず参加できるイベントの開催を掲げている。主な事業例として, パラリンピックの公式戦, 競技体験, 講演会, スポーツフェスタが記されている(品川区, 2021, pp.62)。

そして, 第4章施策の展開の基本目標3. 区民のスポーツ活動を拓く担い手づくり(3)スポーツ活動団体の自立支援の推進, ③少年少女スポーツ団体を支援する取組みの充実において, オリンピック・パラリンピック公式種目を含む少年少女スポーツ普及支援事業助成が掲げられている(品川区, 2021, pp.72)。そして, 同目標のスポーツ支援団体等や民間企業等との連携, ②民間企業やその他関連団体との連携の事業例としてブラインドサッカーチームとの交流が掲げられている(品川区, 2021, pp.76)。

また基本目標4. 新たな時代を笑顔でつなぐスポーツの推進, (1)スポーツライフの充実に向けた支援, ②ICTを活用したスポーツ機会の提供の主な事業例として, オリンピック・パラリンピック準備課のオンライン上でのホッケー教室が記されている。また③新たなスポーツと出会う機会の創出が掲げられとして, 2020大会からの新競技スポーツクライミング等の普及が記されている。(品川区, 2021, pp.77)

競技力向上の視点は、基本目標 3. 区民のスポーツ活動を上げる担い手づくり、トップスポーツチームや民間企業等とも連携し、区民のスポーツ活動を支える担い手づくりの拡充が掲げられ、トップチーム等との連携から、地域スポーツ推進が目指されている（品川区，2021, pp.76）。

競技施設運営の視点は、第 4 章の施策の展開、公共施設の有効利用は、①学校体育施設の利用を促す取組み、②スポーツを楽しむ場づくりの推進、③東京 2020 大会のレガシー活用が掲げられている。そして、2020 東京大会でホッケー会場となった大井ホッケー競技場の有効活用を行うため東京都との連携を図ることが示されている（品川区，2021, pp.68）。

3.3.2 大田区のスポーツ推進計画

スポーツ参加促進に関する項目として、基本目標 1. 誰もがいきいき暮らせる地域づくりとしての、スポーツに親しめる機会の充実の中、子どものスポーツ環境の整備、地域におけるスポーツ活動の促進、スポーツ潜在層へのアプローチが掲げられている（大田区，2018, pp.43-44）。

障がい者スポーツの推進として、多様な背景を持つ人々が共に行うユニバーサルスポーツの啓発・普及、スポーツを契機とした多様な社会活動の参加を促進する障がい者のスポーツ機会の充実（大田区，2018, pp.45）が記されている。みるスポーツの振興について、区内に活動拠点とする地元プロチームの試合観戦機会の創出、地域で応援する仕組みの整備が記されている（大田区，2018, pp.52）。ささえるスポーツに関しては、障がい者スポーツを支える人材の育成を掲げ、障がい者スポーツ指導者、スポーツ活動参加における移動、生活サポートが可能なボランティア育成に組織的に取り組むとしている。（大田区，2018, pp.46）。

競技力向上の視点は、第 4 章施策の方向性において、高齢者の競技スポーツ参加促進が示されている。「中高年になっても日常的なトレーニングを継続し、競技力向上に取り組む競技者の活躍は、本人の生きがいや生活の質の向上につながるだけでなく、他の高齢者のスポーツ参加を啓発するロールモデル（規範、手本となる人）となる効果がある。」（大田区，2018, pp.49）と記されている。高齢者の競技スポーツ参加率を向上するための施策として「シニアスポーツ振興（体育協会）」を掲げている。体育協会及び加盟団体の活性化の中、「競技スポーツの底辺拡大と競技力向上を目指した活動を推進する」としている（大田区，2018, pp.51）。また体育協会加盟団体における高齢者スポーツ普及の取組、区内スポーツ大会でのシニア部門設置と参加促進、マスターズ競技大会などへ的高齢者の参加促進、高齢者を対象とした各種競技大会の誘致、開催（大田スタジアムを核としたマスターズ野球の聖地づくりなど）が記されている（大田区，2018, pp.49）。

競技施設運営の視点は、第 2 章大田区の現状と課題の中、東京 2020 大会で使用されるホッケー会場を含む、区内の東京と関連施設は、区民のスポーツ実施率を上げるためには有効な施設と記されている（大田区，2018, pp.22）。

表 2 各自治体のスポーツ推進計画のスポーツ参加促進

| | 江東区スポーツ推進計画 | 品川区スポーツ推進計画 | 大田区スポーツ推進計画 |
|-----------|--|---|---|
| コンセプト | スポーツが熱いまち 江東区 | スポーツの力でつなぐ みんなの笑顔が輝くまちしながわ | スポーツで創る健康で豊かなくらしとまちの活力 |
| スポーツ参加の促進 | 成人の週 1 回以上のスポーツ実施率 65% を目標 | 成人の週 1 回以上のスポーツ実施率 65% 以上（令和 7 年度）、70% 以上（令和 12 年度） | 成人の週 1 回以上のスポーツ実施率 65% 程度を目指す。 |
| するスポーツ | 基本目標 1. スポーツに親しむきっかけづくりの拡充 スポーツを気軽に楽しめる機会の創出 スポーツを通じた心身の健康づくり 東京 2020 オリンピック・パラリンピックレガシーの活用 | 基本目標 1. 誰もがスポーツに親しめる機会づくり 子どものスポーツの推進 働き盛り世代子育て世代のスポーツの推進 高齢者のスポーツの推進 すべての区民に対するスポーツの推進 | 基本目標 1. 誰もがいきいき暮らせる地域づくり スポーツに親しめる機会の充実 子どものスポーツ環境の整備、地域におけるスポーツ活動の促進 スポーツ潜在層へのアプローチ |

| | | | |
|----------|--|--|--|
| | <p>基本目標 1. スポーツに親しむきっかけづくりの拡充, 施策展開 1. スポーツを気軽に楽しめる機会の創出, 障害者のスポーツ推進 施策展開 2. スポーツを通じた心身の健康づくり, 高齢者や障害者向けのスポーツによる健康づくり 施策展開 3. 東京 2020 オリンピック・パラリンピックレガシーの活用, 障害者のスポーツ環境の充実 基本目標 4. スポーツを通じた地域コミュニティの活性化, 障害者のスポーツ実施に対する理解促進</p> | <p>基本目標 1. 誰もがスポーツに親しめる機会づくりの中で障害者スポーツの推進 障害者が継続的に活動できる場の充実 障害の種別や程度に応じて参加できる機会の充実 障害者スポーツへの関心を高める取り組みの推進</p> | <p>基本目標 1. 誰もがいきいき暮らせる地域づくり 障がい者スポーツの推進 ユニバーサルスポーツの啓発・普及 障がい者のスポーツ機会の充実</p> |
| みるスポーツ | <p>基本目標 4. スポーツを通じた地域コミュニティの活性化, 施策展開 1. スポーツを通じた交流の促進 施策展開 3. 「『みる』・『支える』」スポーツ環境の充実」</p> | <p>基本目標 1. 誰もがスポーツに親しめる機会づくり, 子どものスポーツの推進, スポーツの魅力を感じ取る機会の充実, すべての区民に対するスポーツの推進, スポーツ観戦を促す取り組みの推進 基本目標 2. 気軽にスポーツを楽しめる環境づくり, スポーツ施設の計画的な改修・整備, 「みる」スポーツの充実もめざしたスポーツ施設の計画・整備</p> | <p>基本目標 2. スポーツを通じた地域の活力づくり スポーツコミッションなどによる交流人口の拡大, みるスポーツの振興</p> |
| ささえるスポーツ | <p>基本目標 4. スポーツを通じた地域コミュニティの活性化, 施策展開 3. 「みる」・「支える」スポーツ環境の充実, ボランティア活動の促進</p> | <p>基本目標 3. 区民のスポーツ活動を広げる担い手づくり, スポーツボランティアの養成と活動機会の充実</p> | <p>基本目標 1. 誰もがいきいき暮らせる地域づくり, 障がい者スポーツの推進, 障がい者スポーツを支える人材の育成</p> |

出典：江東区スポーツ推進計画, 品川区スポーツ推進計画, 大田区スポーツ推進計画より筆者作成

表 3 各自治体のスポーツ推進計画の競技力向上

| | 江 東 区 | 品 川 区 | 大 田 区 |
|-------|--|---|--|
| 競技力向上 | <p>基本目標 3 のスポーツに関わる人材・組織の育成と連携・協働の取組の推進 施策展開 3. トップスポーツチーム・トップアスリートとの連携強化</p> | <p>基本目標 3. 区民のスポーツ活動を広げる担い手づくり, トップスポーツチームや民間企業等とも連携し, 区民のスポーツ活動を支える担い手づくりの拡充</p> | <p>基本目標 4. スポーツを通じた高齢者の元気維持 高齢者の競技スポーツ参加促進 基本目標 5. 地域スポーツの担い手づくり, 体育協会及び加盟団体の活性化</p> |

出典：江東区スポーツ推進計画, 品川区スポーツ推進計画, 大田区スポーツ推進計画より筆者作成

表 4 各自治体のスポーツ推進計画のスポーツ文化の発展（競技施設運営）

| | 江 東 区 | 品 川 区 | 大 田 区 |
|--------|---|--|--|
| 競技施設運営 | <p>基本目標 1. スポーツに親しむきっかけづくりの拡充 施策展開 3. 東京 2020 オリンピック・パラリンピックレガシーの活用 基本目標 2. スポーツをより身近に感じられる環境の充実 豊かな水辺を生かしたスポーツの推進</p> | <p>第 4 章の施策展開 公共施設の有効利用, 2020 東京大会のレガシー活用</p> | <p>第 2 章大田区の現状と課題 区民のスポーツ実施率を上げるためには有効な施設</p> |

出典：江東区スポーツ推進計画, 品川区スポーツ推進計画, 大田区スポーツ推進計画より筆者作成

4. 考察

4.1 スポーツ推進計画におけるスポーツ参加の促進の特徴と課題

江東区では、2020 東京大会のレガシーの活用とした、区民のスポーツ意識の向上や 2020 東京大会競技施設を活用したスポーツ環境の整備を掲げている。特に競技会場でのカヌー競技体験、大会開催を通じた水辺のスポーツ普及に取り組むことが示されている。またスポーツの多様関わりとして、する、みる、ささえるの観点から、共生社会の実現を目指し、誰もが楽しめるスポーツイベント開催を取組内容としている。

2020 東京大会の大会ビジョンのひとつである多様性と調和が競技施設を有している地域でどのように実現していくか長期的視点で検証していくことも重要であろう。また他自治体におけるスポーツ推進計画においても、子どものスポーツ、障がい者スポーツ等、誰もがスポーツを身近で親しめる環境の整備が計画の中に示され、スポーツ参加は、成人の週1回のスポーツ実施率が目標値として定められている。後藤（2017, pp.8）は、「オリンピック（パラリンピック）・レガシーの一つとして、地域におけるスポーツ実践の量的拡大や制度化、顧客化を押し進めていくこと自体は決して否定されるものではない。」としながら、このことが強調されすぎる問題を「地域でどのようにしてスポーツが維持・存続されてきたかが看過されてしまうこと」と指摘している。

レガシーの評価について、石坂（2020, pp.29）は、これまで提唱されてきたレガシーキューブの評価軸である「計画的／計画外」、「ポジティブ－ネガティブ」、「有形／無形」について、「実際に検証していくと、それは誰にとってのレガシーかを考えることで揺れ動き、二分法では論じられない奥行きをもつことでしばしば効力を失う。」と述べている。このような評価軸の特性を考慮しながら、オリンピック・パラリンピックのようなメガ・スポーツイベントを地域スポーツから評価する視点、方法については、更なる議論が必要であろう。

4.2 スポーツ推進計画における競技力向上の特徴と課題

江東区では、基本目標3のスポーツに関わる人材・組織の育成と連携・協働の取組の推進の施策展開3の中、トップスポーツチーム・トップアスリートとの連携強化が掲げられている。この連携では、スポーツに対する関心、競技力向上、地域交流促進として、地元プロスポーツチーム、企業チームとの連携、スポーツイベントや教室の開催によるトップアスリートの指導等が取組として示されている。他自治体においては、区民のスポーツ活動拡大に向けたトップスポーツチームの役割や、高齢者の競技スポーツの参加促進がスポーツ推進計画に掲げられ、各自治体の取組みを整理した。

国が目指す競技力向上に関して、スポーツ庁は、令和4年3月25日に第3期スポーツ基本計画を策定した。この計画では、2020 東京大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に関する重点施策として、①持続可能な国際競技力の向上、②共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進、③スポーツを通じた国際交流・協力、④大規模大会の運営ノウハウの継承、⑤地方創生・まちづくり、⑥スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保を掲げている（スポーツ庁、2022）。

2020 東京大会後の成果を持続的なものとするため、地域における競技力向上体制の構築として、NTC（ナショナルトレーニングセンター）競技別強化拠点、地域のスポーツ医科学センターや大学等とネットワークを構築するとしている。そして、NF（中央競技団体）の選手強化活動として、地域と一体化したアスリート育成の仕組みづくりに取り組むとしている（スポーツ庁、2022, pp.43）。

このような、地域と連携した競技力向上の取組みも 2020 東京大会のレガシーとして実施される一方、2020 東京大会の競技施設を有している自治体のスポーツ推進計画では、区民のスポーツ生活や環境の向上に向けた取組の方針が示されていた。後藤（2017, pp.8）は、「華やかなトップ・スポーツ頂点とした画一的・均一的なスポーツの拡がりを、『生活の論理』に基づく持続可能な地域的スポーツ実践へと組み替えていくことが求められる。」と指摘する。このように競技力向上に関して、各自治体で日常生活を送る住民目線に

よる地域スポーツ実践が求められていくであろう。

4.3 スポーツ推進計画におけるスポーツ文化の発展（競技施設運営）の視点と課題

江東区の計画では、レガシーとして競技施設活用として水辺のスポーツの普及に取り組むことが示されている。この2020東京大会を契機に新設された競技場について、東京都のTOKYOスポーツレガシービジョンでは、都立スポーツ施設の戦略的活用を掲げている。2020東京大会施設を都民に親しんでもらえるスポーツ拠点として、都内の18施設のネットワーク化をはかり、発信力や多様なニーズに対応することを掲げ、また既存施設と新規恒久施設の特性を活かした活用の推進も示されている（東京都、2022, pp.4）。

2020東京大会を契機に新設された恒久施設は、最新設備の施設であり、国際規模の競技大会の実施も予想される。各自治体でも、レガシーとしての競技施設の活用を区民のスポーツ振興の視点で検討されている。TOKYOスポーツレガシービジョンの中、各施設の有効活用は、①する、みる、ささえるスポーツの場としての活用、②多様な施設の活用による新たな体験の提供、③他スポーツ施設、地域等との連携を3つの取組としている（東京都、2022, pp.8）。

江東区、品川区のスポーツ推進計画では、2020東京大会のレガシーとしての競技施設活用が掲げられ、地域住民のスポーツ実施率向上、東京都との連携による有効活用が目指されている。過去大会の事例から、オリンピック・パラリンピックを契機とした新設競技施設の後利用問題が指摘されており、2020東京大会も同様に、競技施設の後利用の課題が指摘されている。今回の事例とした自治体のスポーツ政策文書に競技施設活用に関する方針が示されているが、大会後のスポーツ推進の拠点としての役割、施設を黒字化していく経営手法が求められるであろう。

大田区では、新設恒久施設は、区民のスポーツ実施率向上の有効な施設としている。地域におけるスポーツ文化の拠点として、地域住民がこの施設を有効に活用できる事業展開が、今後の競技施設運営の課題として考えられるであろう。

5. 結語

本研究は、自治体のスポーツ推進計画からスポーツ・レガシーの視点を整理し、課題を明らかにしてきた。IOCが提唱する「レガシー」の評価の軸が多様である中、地域のスポーツ実践において、する、みる、ささえるの視点からの競技施設の活用の視点を整理した。地域の実情に応じた競技力向上に関する取組の方針も明らかになり、第3期スポーツ基本計画が策定される中で今後の地域スポーツ推進に向けた住民目線での各地域のスポーツ環境における経営資源の活用が検討されるであろう。大会後に策定されたTOKYOスポーツレガシービジョンでは、都立スポーツ施設の戦略的な活用方法も検討されていることから、施設運営の健全化と地域におけるスポーツ振興拠点としての施設の在り方が各自治体の課題としてあげられるであろう。そして、地域におけるスポーツの日常化に向けて、住民視点からのスポーツ実践の在り方を検証することが必要であろう。

6. 研究の限界と今後の課題

本研究は、自治体のスポーツ推進計画から2020東京大会のスポーツ・レガシーを分析したが、スポーツ政策の過程、取組の検証、効果、現在の課題の詳細は明らかにされていない。この点は、現在のスポーツ推進部署担当者に対するアンケートやインタビュー調査を行うことで、自治体におけるスポーツ・レガシーに関する更なる知見を明らかにすることができるであろう。また2020東京大会は、開催都市近郊を含む多く

の自治体で競技が開催されたことから、自治体に対するアンケート調査を実施することで、スポーツ・レガシーに関する新たな課題や自治体間の差異から分析の視点が明らかになるであろう。以上の点を今後の研究課題としたい。

引用文献

- 荒牧亜衣, “東京 2020 大会レガシー計画を振り返る”, 『現代スポーツ評論 44』, 創文企画, 2021, pp.64-74
- 荒牧亜衣, “第 30 回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー”, 『体育学研究』, 58 巻, 1 号, 2013, pp.1-17
- 舛本直文・本間恵子, “無形のオリンピック・レガシーとしてのオリンピック精神文化”, 『体育・スポーツ哲学研究』, 36, 2, 2014, pp.97-107
- 後藤貴浩, “オリンピック・パラリンピックと地域スポーツ”, 『体育・スポーツ経営学研究』, 第 30 巻, 2017, pp.7-9
- 井上俊・菊幸一, 『よくわかるスポーツ文化論改訂版』, 京都, ミネルヴァ書房, 2020, pp.2-5
- 石坂友司, “東京オリンピックはなぜ招致され, 何を生み出したのか”, 『現代スポーツ評論 46』, 創文企画, 2022, pp.8-20
- 金子史弥, “2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックの〈スポーツ的レガシー〉とは? - 評価報告書の検討を中心に -”, 『広島経済大学研究論集』, 第 41 巻, 第 3 号, 2018, pp.3-21
- 北島信哉, “メガ・スポーツイベント後の剰余金に関する研究 - 長野オリンピックムーブメント推進協会の助成事業とスポーツ施設マネジメントへの影響 -”, 『共栄大学研究論集』, 第 19 号, 2020, pp.39-53
- 公益財団法人日本オリンピック委員会, “オリンピック憲章”, 入手先 <<https://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2021.pdf>>, (参照 2022-10-13)
- 江東区, “江東区スポーツ推進計画第 1 章「計画の概要」”, 入手先 <https://www.city.koto.lg.jp/104010/kuse/shisaku/torikumi/documents/2_.pdf>, (参照 2022-10-28)
- 江東区, “江東区スポーツ推進計画第 2 章「江東区の現状と課題」”, 入手先 <https://www.city.koto.lg.jp/104010/kuse/shisaku/torikumi/documents/3_.pdf>, (参照 2022-10-28)
- 江東区, “江東区スポーツ推進計画第 3 章「具体的な施策展開」”, 入手先 <https://www.city.koto.lg.jp/104010/kuse/shisaku/torikumi/documents/4_.pdf>, (参照 2022-10-28)
- 江東区, “江東区スポーツ推進計画第 4 章「計画の推進にあたって」”, 入手先 <https://www.city.koto.lg.jp/104010/kuse/shisaku/torikumi/documents/5_.pdf>, (参照 2022-10-28)
- 江東区, “江東区スポーツ推進計画「江東区スポーツ推進計画 (概要版)」”, 入手先 <https://www.city.koto.lg.jp/104010/kuse/shisaku/torikumi/documents/7_.pdf>, (参照 2022-10-28)
- 江東区, “「江東区スポーツ推進計画参考資料」”, 入手先 <https://www.city.koto.lg.jp/104010/kuse/shisaku/torikumi/documents/6_.pdf>, (参照 2022-10-28)
- 間野義之, 『オリンピック・レガシー 2020 年東京をこう変える!』, 東京, 株式会社ポプラ社, 2013, pp.35
- 松橋崇史, “ホストタウン事業がソフトレガシー形成に与える影響”, 『日本地域政策研究』, 27 巻, pp.18-25
- 日本スポーツ社会学編集企画委員会, 『2020 東京オリンピック・パラリンピックを社会学する日本のスポーツ文化は変わるのか』, 東京都, 創文企画, 2020, pp.24-36
- 大田区, “大田区スポーツ推進計画”, 入手先 <https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/kobetsu_plan/manabu/sport/supo-tusuisinnkeikkaku.files/otakusportsplan-kaitei.pdf>, (参照 2022-10-28)
- 小澤考人・野田恵子, “2012 年ロンドンオリンピックから 2020 年東京オリンピックへの問題提起 - レガシー戦略をつうじた未来社会像の構想へ -” 『スポーツアドバンテージ・ブックレット 7』, 2016, pp.16-26

- 品川区, “品川区スポーツ推進計画”, 入手先 <https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/ct/pdf/index_232.pdf>, (参照 2022-10-28)
- スポーツ庁, “第3期スポーツ基本計画(概要)”, 入手先 <https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_1.pdf>, (参照 2022-10-28)
- スポーツ庁, “スポーツ基本計画”, 入手先 <https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf>, (参照 2022-10-28)
- 東京都, “東京都スポーツ推進総合計画”, 入手先 <https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/policyinformation/council/master_plan/pdf/zenbun.pdf>, (参照 2022-10-30)
- 東京都, “TOKYO スポーツレガシービジョン”, 入手先 <<https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/data/tokyosportslegacyvision.pdf>>, (参照 2022-10-28)
- 東京都オリンピック・パラリンピック準備局総務部企画調整課, “第32回オリンピック競技大会(2020/東京)東京2020パラリンピック競技大会東京都報告書”, 入手先 <<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/Tokyo%20Metropolitan%20Government%20Report-dp.pdf>>, (参照 2022-10-30)
- 山本康友, “オリンピックのその後～競技施設等の整備から見えるもの～”, 『日本不動産学会誌』, 第28巻, 第1号, 2014, pp.49-53
- 柳沢和雄・清水紀宏・中西純司, 『よくわかるスポーツマネジメント』, 京都, ミネルヴァ書房, 2017, pp.2-3
- 柳沢和雄・木村和彦・清水紀宏, 『テキスト体育・スポーツ経営学』, 東京, 大修館書店, 2017, pp.14-15
- 「東京五輪・パラ 国立競技場, エンブレム, コロナ…曲折8年」, 『読売新聞』朝刊, 2021-9-6, 五輪C面「大会後の利用 不透明」, 『日本経済新聞』, 2018-7-28, 地方経済面